

第 I 部 トルコの都市化と  
都市問題

## 第1章

# 都市化と都市規模

### 第1節 都市の定義

1980年代に入って、トルコは新都市時代を迎えた。85年にはトルコの人口5066万人のうち、都市人口（2000人以上）は2687万人（ただし、1万人以上の都市に2589万人）<sup>(1)</sup>となり、都市人口比率が53.0%と半数を超えた。85年センサスによれば、80～85年の都市人口増加率は4.00%、農村人口増加率は0.91%である。

しかし、1980～85年における都市人口増加率は6.26%となり、逆に、農村居住人口増加率はトルコ史上はじめてマイナス1.06%となったと同じセンサスが記した。85年のセンサスが二つの農村人口増加率を示して一貫性を欠くことになった<sup>(2)</sup>理由は、79年のクーデタ直後になされた80年センサスが、軍事政権が巨大都市への人口抑制措置を採ったこともあって、都市居住人口を過小に、農村人口を過大に発表したためと推定できる。

それゆえ1980年の数値を除いて76～85年の時期をみれば、都市人口増加率と農村人口増加率は、それぞれ4.76%、0.14%と算出される。76～85年に農村人口がマイナスにならないとはいえ、ほぼ0%に等しくなったことは、トルコが新都市時代を迎えたことを裏付けるといえよう（第I-1表参照）。

1980年のクーデタで成立した軍事政権を引き継いで83年に成立したオ

ザール民政政府は、1985～89年開発計画を策定した。85～89年開発計画は人口移動、都市への人口集中についても触れている。同計画は、一方で、近年福祉の向上に対応してトルコの人口増加率は低下してきたと評価しながら(76～85年、年率2.30%、66～75年2.54%、後述)、他方で、投資の促進によって自立可能な水準に中規模都市を育成し、大都市への人口集中を避け都市化を抑制しなければならないと主張する<sup>(3)</sup>。都市化の抑制・中規模都市の育成という開発方針に基づいて、トルコの主要な人口送り出し地域である後進地域トルコ東部・東南部の地域開発に期待している。「地域開発はトルコ東部・東南部とその他地域との間に存在する格差を減少させ、根絶することに役立つためである」<sup>(4)</sup>。85～89年開発計画には、新都市時代を迎えたトルコにおける人口増加と都市化に対処するための、トルコ政府の基本的な考え方が示されている。

トルコにおける都市の定義では、ケレシュ教授によれば、都市の社会経済的な特性に関わらず都市を規定することが不可能であるけれども、都市と農村を区分する適切な社会経済的な基準を設定し、それに基づいて算出することは困難である。それゆえ、主に二つの考え方に依らざるをえない。

第1は、本文中に示したように人口規模(例えば、1万人、あるいは2000人)を都市と農村の区分基準とする考え方である。ただし、この考え方は人口規模にあまりに依存し過ぎることになる。第2は、州(il)および郡(ilçe)の中心の所在地という、地区単位に与えられた行政上の地位を、都市と農村の区分基準とする考え方である。この考え方によれば、都市地域と見なされる州と郡の所在地の数は1988年までに700となったし、逆に農村地域と見なされる地区(ブジャック[bucak]あるいはナーヒエ[nahiye])の数は3万7000に及ぶ<sup>(5)</sup>。ただし、この考え方も、多くの郡の所在地は実際には農村的な性格であるにもかかわらず、政治的な意味もあって法令によって郡の所在地としての資格を与えられ、十分に都市といえない地域も本来の都市と見なされていることを見落とすことになる。

1924年のトルコ農村行政法(法令442号)によれば、居住地域は、農村、カ

サバ (kasaba, 町), 都市の三つに区分される。農村は人口 2000 人以下の居住地, カサバは人口 2000 ~ 2 万人の居住地, 都市は人口 2 万人以上の居住地とされた。

1930 年の都市法 (法令 1580) によれば, 人口 2000 人以上の居住地に市の統治機構を置くことが許可された。ただし, 人口 2000 人以下でも, 郡の所在地とされた居住地は存在した。そうした例は 1970 年代後半に 20 ほど存在したが, 今日ではわずか 5 例になった (第 I-2 表参照)。

また, カサバ (町) には, 小都市といってよいカサバがある。例えば, 人口 1 ~ 2 万人の居住地 (黒海地域のアルトピン, 東部地域のトゥンジュリ, アンカラ州のエルマダー, イスタンブル州のシリブリ, エーゲ海地域マニサ州のクラ, なお州の位置や特徴について第 I-2 図参照, 後出) などである。大カサバ, すなわち小都市は 1985 年センサスでは 190 を数える。

人口 2 ~ 5 万人の大半の都市も, 社会経済的な機能からはいわば大カサバといった方がよいかもしれない。アンカラ州の南東のニーデ, 黒海地域のアマシア, ギュムシュハネなど州都を含む 111 の居住地が, この大カサバに該当するともいえよう。

以上のような行政法に係わる都市の定義の他に, 二つの重要な国家機関が, それぞれ都市の定義を定めている。国家統計局 (State Institute of Statistics) は, 州と郡の所在地を都市と定義する。これに対して, 国家計画庁 (State Planning Organization) は, 人口 1 万人以上の居住地を都市とし, 最近では 2 万人以上の居住地を都市と定義している。

本書では, 都市を人口 1 万人以上の居住地と定義する。ただし, 上記のような他の定義も配慮することにした。

## 第2節 トルコの都市化と時期区分

トルコでも急速な都市化が, 第二次世界大戦後, 他の第三世界の都市と同

様に発生した。都市人口と農村人口の増加率から、1950年以降のトルコの都市化は四つの時期に区分することができる（第I-1表参照）。

1950～55年の時期には、都市人口増加率は年率5.72%と極めて高く、また、農村人口の増加率も1.76%と高い。保健衛生の改善に伴う幼児死亡率の低下が全人口増加率を2.81%に高め、都市への人口流出が発生した時期である。トルコ都市化の初発期といえよう。この時期の都市人口増加年率(5.72%)は、1945～50年の同増加率2.25%の2倍以上となった。急激な都市人口の増加は、トルコの大都市に不法占拠住宅、ゲジェコンド住宅（一夜作りの住宅の意）を発生させた。首都アンカラでは、ゲジェコンド住宅に居住する人の比率は50年にアンカラ居住人口の21.8%であったのに対して、60年には56%を占めるに至ったほどである<sup>6)</sup>。

次いで1956～65年の時期には、都市人口増加率は4.55%と50～55年の初発期よりもやや低下し、逆に、農村人口増加率は1.85%と増加した。この時期には、全人口増加率が2.69%と50～55年の初発期2.81%よりも低下し、しかも、農村部での人口増加率が初発期より増えたため、都市人口の増加率は高水準ながらも50～55年の初発期よりも低下した。56～65年は都市人口増加率の高位安定・農村人口増加型の、都市化の第1期といえよう。

1966～75年の時期には都市人口の増加率は4.55%と56～65年の時期と同じ水準を維持し、農村人口増加率は1.32%に低下した。全人口増加率が2.54%と56～65年の第1期よりも低下したけれども、農村部での人口増加率が低下したため、都市部での人口増加率は56～65年の第1期と同じ水準となった。66～75年は都市人口増加率の高位安定・農村人口抑制型の、都市化の第2期である。

次いで、1976～85年の時期には都市人口増加率は4.76%と再び加速され、逆に、農村人口の増加率は0.14%にさらに低下した。全人口の増加率も2.30%と低下したけれども、農村からの急激な流出に伴って都市人口増加率は再び増加し始めた。76～85年は都市人口増加率の再上昇・農村人口停滞

型の、都市化の第3期に入ったといえよう。

第1期～第3期のトルコの都市化は、大都市（50万人以上）に集中する形で進行した。第1期の1965年の都市数は621であり、大都市は2都市、中大都市（10万人から50万人まで）は12都市であった（第1-2表参照）。第3期の85年には都市数は645に増加し、大都市は8都市に増え、中大都市45都市に増加した<sup>7)</sup>。

1985年にそれぞれの都市規模（大都市から小都市）に属する都市群が、65年から85年の時期に都市人口に占めた比率と各時期の人口増加率をみてゆく（第1-2表参照）。

第1に、大都市群に属する8都市（50万人以上、イスタンブルなど）が都市居住人口に占める比率は1985年には39.4%となり、65年にこれらの4大都市が占めた比率33.0%を上回った。大都市の年増加率は、トルコの都市化第1期、第2期（56～65年、66～75年）にはそれぞれ4.41%、4.83%と都市人口増加率4.55%にほぼ対応したけれども、第3期（76～85年）には6.38%と大幅に高くなり、大都市がトルコの都市化の最も主要な担い手となった。

第2に、中大都市群に属する45都市（10～50万人、ガジアンテップなど）が都市居住に占める比率は1985年に23.5%となり、65年に占めた22.6%を若干上回った。中大都市群の年人口増加率は第1、2期には大都市の人口増加率や全都市人口増加率を上回り、トルコ都市化の積極的な担い手であった。けれども、第3期には4.62%に低落し、全都市人口増加率（4.76%）をも下回り、トルコ都市化の積極的な担い手ではなくなった。

第3に、中都市群に属する46都市（5～10万人、このグループには州都ではない郡の中心都市なども含まれる）が都市居住人口に占める比率は1985年に11.0%であり、65年に占めた12.2%から減少した。中都市の年人口増加率は第1期には4.62%であったけれども、第2期と第3期には4.14%と4.10%に低下した。トルコでは、中都市は第2期（66～75年）以降、都市化の積極的な担い手ではなくなった。

第4に、1985年に中小都市に属する73都市（人口規模2.5万人～5万人）が都市居住人口に占める比率は10.1%であり、65年の11.4%より減少した。同比率は55年から一貫して減少してきた。

第5に、1985年に小都市（2万～2.5万、1.5万～2万、1万～1.5万人）に属する192都市が都市居住人口に占める比率はそれぞれ2.7%、4.4%、5.3%であり、65年の同比率より減少した。また、町（2000人～1万人）が占める比率も3.6%となり65年の6.3%より減少した。これらの四つの規模の小都市や町の人口増加率では第1期、第2期よりも第3期の人口増加率は減少した（第1-2表参照）。しかし、人口2～2.5万人規模の小都市（29都市）は、第1期、第2期の人口増加率3.30%、3.77%に対して、第3期には4.41%と増加した。

トルコの都市化は、一般的に第3期（1976～85年）になると、より大規模な都市グループ群の人口増加率がより高くなるという、規模の加速現象が発生する形で進行している。1985～89年開発計画が期待する中規模都市の発展例は、第1期、第2期の56～75年の20年間よりも第3期の10年間の方が高い人口増加率を示した、2万～2.5万人規模の小都市（29都市）に認めることができる。しかしながら、この2万～2.5万人規模の小都市も、56～85年の時期を通してみれば、全都市人口に占める比率を低下させている。

西暦2000年のトルコでは100万人以上の大都市は7都市（1985年には3都市）、50～100万人の都市は11都市（同3都市）となり、都市人口は70%に至ると予想される。2000年には、イスタンブルは840万人（85年548万人）、アンカラは490万人（同224万人）、イズミル350万人（同149万人）、アダナ250万人（同78万人）と、さらに巨大都市になると推定される<sup>6)</sup>。巨大都市の成立は、今後ますます、トルコにおける住宅問題だけでなく都市の水問題、環境問題など多様な都市問題を深刻化させ、都市問題に対処するための効率的な都市行政を必要とする。

## 〔注〕

- (1) State Institute of Statistics, Republic of Turkey, *Statistical Yearbook of Turkey 1987*, Ankara, 1988, p. 37, また、トルコにおける都市とは、州および郡の中心所在地としての行政上の地位を与えられた地区単位のことであると定義されたり、人口1万人以上の居住者を抱える地区単位、あるいは人口2000人以上の居住者を抱える地区単位であるとも定義される (Ozbudun, E. and A. Ulsan, *The Political Economy of Income Distribution in Turkey*, New York, 1980, pp. 302-303)。
- (2) *ibid.*, p. 34 では1980年の都市人口を約1965万人、農村人口を約2509万人とし、p. 37 ではそれぞれ2199万人、2274万人としている。
- (3) State Planning Organization, Republic of Turkey, *Fifth Five Year Development Plan 1985-89*, Ankara, 1985, p. 39.
- (4) *ibid.*, pp. 179-180.
- (5) ルーシャン・ケレシュ、本書への共同執筆に際してのコメント。
- (6) 加納弘勝「アンカラのスラム」(『アジア経済』25巻4号, 1984年4月), 35ページ。
- (7) State Institute of Statistics, *op. cit.*, p. 35.
- (8) Keles, Rusen, "Urban Turkey in the Year 2000 : a Pessimistic scenario," Turkish Political Science Association, *Turkey in the Year 2000*, 1989, pp. 206-207.